

右のQRコードをスマートフォン等の専用アプリで読み取ると、学生議会の録画映像をご覧いただけます。



Q 小中学校における生理用品の設置について

高岡 もも
学生議員



答弁議員
大田 ちひろ 議員

サポート議員
小林 豊代子 議員

問 児童生徒が安心してより良い学生生活を過ごせるように、生理用品が当たり前である環境が必要と考えている。市内小中学校における生理用品の配布状況や設置状況、また今後の方針は。

答 教育委員会では、生理用品を令和5年3月に3万4000枚、令和6年2月に8000枚を各学校の必要に応じて配布している。設置状況については、令和5年度では、小学校29校中16校、中学校15校中11校、計44校中27校がトイレへ設置している。児童生徒が気兼ねなく生理用品を手にする環境を整備するよう校長会を通じ各学校に伝えており、今後も継続して指導していく。

Q 越谷市における高齢者支援について

勝川 日菜子
学生議員



答弁議員
白川 秀嗣 議員

サポート議員
松島 孝夫 議員

問 介護予防の取り組みには、高齢者本人が持つ、介護予防への主体的かつ前向きな姿勢が必要不可欠と考える。越谷市における楽しみながら介護予防ができる取り組みや介護予防の在り方への考えは。

答 介護予防の取り組みについて、新たにeスポーツを活用し、全身運動により介護予防の促進を図っていく。また、地域で介護予防に関する知識や体操の方法を広めていく「介護予防リーダー」を養成し、地域の自治会館等で、高齢者が集い、介護予防活動を行う「通いの場」を増やしていくこと等を今後も粘り強く継続し、市民への浸透を図っていききたい。

Q 地域福祉について

中山 未夏
学生議員



答弁議員
藤部 徳治 議員

サポート議員
畑谷 茂 議員

問 地域福祉への主体的な参加は重要で、今後の市のまちづくりに必要不可欠と考えるが、コミュニティ形成を促す地区版福祉SOSゲームの研修会の効果は。また住民の支え合い・助け合い促進の取り組みは。

答 研修会は、地域住民の意識啓発を図るものであるため定量的な効果を示せないが、実施件数を増やすことで、地域福祉の理念の浸透に寄与していくものと考えている。また、公共施設等を活用した高齢者や障がい者、子育て世代等の多様な世代が交流できる場の推進や地域活動団体への活動促進を奨励する等、さまざまな視点から、住民相互の支えあい・助け合いの促進を図っていく。

Q 高齢者への情報提供格差について

小俣 風花
学生議員



答弁議員
後藤 孝江 議員

サポート議員
清水 泉 議員

問 デジタル機器の普及が進む中、高齢者が簡単に活用できる環境の整備が求められる。市が高齢者に対して情報伝達を行う際の工夫は。また高齢者がデジタル技術にアクセスしやすい環境づくりの取り組みは。

答 高齢者への情報伝達の工夫として本市地域共生推進課所管の老人福祉センターなどにおいて、スマホセミナー・相談会を実施している。令和5年度は、セミナーを計14回開催し、延べ121人が参加、相談会は10回開催し、延べ91人の参加があった。今後は、現在実施している事業等を充実し、高齢者の情報アクセス環境づくりに取り組んでいく。

Q 越谷市における熱中症対策について

山本 大輝
学生議員



答弁議員
山田 裕子 議員

サポート議員
立澤 貴明 議員 金井 直樹 議員

問 熱中症は近年、特に夏季において多くの市民に影響を及ぼしている重要な健康問題であり、早急に有効な対策を講じる必要があると考える。熱中症対策としてクーリングシェルターを導入しているが、実施条件が厳しいため、稼働していないことに問題があると考えますが、市の考えは。

答 埼玉県ではクーリングシェルター創設以前より「まちのクールオアシス」を実施しており、各施設の開放時間内で冷房の入る施設を休憩場所として開放している。今後のさらなる対策については、「まちのクールオアシス」や「クーリングシェルター」の各施設についてさらなる周知を図り、利用を促していきたい。

Q 教員の労働環境について

安江 帆純
学生議員



答弁議員
和泉田 宏幸 議員

サポート議員
大和田 哲 議員

問 将来、教員になりたいと考えているが、長時間労働や教員不足といった問題に不安を感じている。越谷市では現在、働き方改革の一環でふれあいデーの導入やカウンセラーによるメンタルヘルス支援が行われている。そうした取り組みによる成果と今後の改善策は。

答 本市では、令和4年に働き方改革基本方針を策定し、全教職員に周知し、多忙化解消・負担軽減を進め、学校教育の質の維持向上を図っている。時間外在校等時間が減少していることから、基本方針によって一定の成果が上がっていると考えている。今後は方針の更新を図り、多忙な学校業務の解消に向けた取り組みを推進していく。

